

今日は、皆さんの手元に配られている「身近な防災 ココが変わった!」と「避難所の運営」の2冊のパンフレット内「身近な防災 ココが変わった!」について話します。

この冊子には、「身近な防災 ココが変わった!」として

1. ハザードマップを確認しましょう
2. 避難所までの避難ルートを確認しておきましょう
3. 豊富になった非常時の連絡手段
4. 非常持出し品、備蓄品を準備しましょう
5. 防災訓練をしましょう
6. いざという時、積極的に情報を集めましょう

などの6つについて、最近10年に登場した防災対策や、従来のやり方から変更された点などを取り上げて説明しています。

### 1. 「ハザードマップを確認しましょう」

全国から「ハザードマップ」を見つける方法を書いています。相武台地区はキーワード「ハザードマップ 相模原市南区」と入力すると相模原市の情報が色々出てきます。確認して下さい。

避難場所は皆さんがご存じなので省きますが、必ずしも指定された避難場所に行かなければならないという分けではありません。非常時は近くの避難場所へ行ってもかまいません。

### 2. 避難所までの避難ルートを確認しておきましょう

ここでの問題は、自分が住んでいる所の地域以外を知らないことです。私自身もGPの自治会長になって、初めて団地全体の建物の配置や近隣の道路を知りました。

地震では火事も発生します。普段の道以外も知っておくことが命を守る上で重要です。機会を捉えて住民の皆さんに生活圏から外の町歩きを薦めて下さい。※以前、各戸に配られた地図も見て下さい。

「土砂災害警戒区域」・「土砂災害特別警戒区域」も1.と同様にキーワード「相模原市 土砂災害」と入力すると色々出てきます。確認して下さい。

### 3. 豊富になった非常時の連絡手段

これらは使えないと意味がありません。普段から使えるよう訓練しておくか、使い方を書き出して、いざという時に目に見られるようにしておくと思いいます。携帯の後ろに貼り付けて置くのも一手です。

※公衆電話で伝言ダイヤルの練習が出来ます。毎月1・15日に無料で出来ますので試してみてください。

### 4. 非常持出し品、備蓄品を準備しましょう

風水害の場合は時々刻々と情報が入るので、住民も行政もそれに対応した行動を取ることが出来ます。しかし、地震は突然来ます。来てからではこれらの物品を確保出来ません。又、行政が被災した場合、すぐに機能しない恐れがあります。すなわち、すぐには行政が動けないのです。

ですからこれが強調されているのです。皆さんがこれだけの物を準備して7日間耐えてくれば、行政の機能を復旧させることが出来る。すなわち、「行政を助けて下さい」と言っている。と私は解釈しています。

### 5. 防災訓練をしましょう

ここに書いてあることは、各自治会で訓練していることなので各項目の説明は省きます。ここに潜む大きな問題は、訓練に参加しない人が多いことです。災害時、この人達が訳の判らない行動をすると現場の混乱を引き起こし、収集がつかなくなります。

ですから、この人達にどうしたら参加して貰えるか? ここでの大きな課題として考えて下さい。

### 6. いざという時、積極的に情報を集めましょう

1つ、情報が集まらない。これは大きな災害だということです。2、これだけの情報が集まるということは、集まる情報を誰がまとめ、発信するか決めておく必要があると思います。避難訓練で考えて下さい。

### 7. その他(参考)

- ・家の耐震化と、火災の発生を防ぐ感震ブレーカーの普及を図って、命と財産を守ってください。  
※家の耐震化方法：①補強の追加 ②内壁の張替→合板で張替え補強 ③家具の固定で強度を増す。
- ・自宅地震に遭うとは限りません。いつ何処で地震に遭ってもその場で対処することを考えて下さい。
- ・夜間の照明は懐中電灯よりもヘッドライト。→両手を使えるようにすることが肝心。

# 明日へと備える

2018.3.11

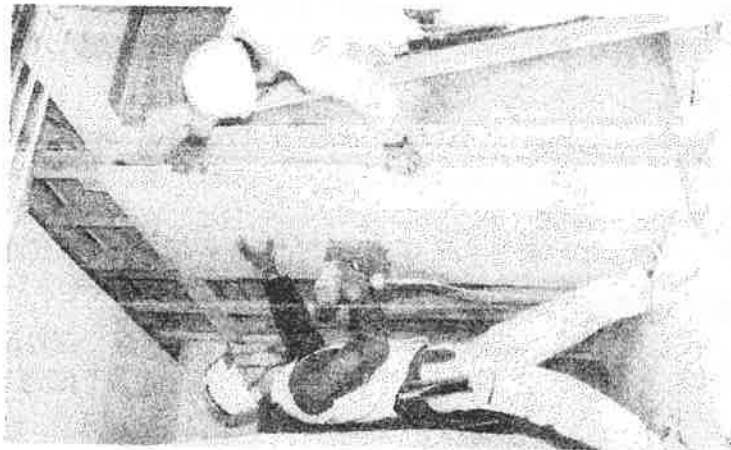
高知県黒潮町の出口地区は海に近い集落で、もみ草などが集まっている。比較的古い家が多いこの集落で2年ほど前から、ちょっとした「耐震マツシユ」が起きている。

「家の下敷きになったら逃げられなくなりますよ」と認得して、やっと工事のオッケーをもらえたんですよ。合板を張り付ける作業が進む民家の中で、金子衛三さん(69)が話す。金子さんはこの地区で建築業を営んでいて、「ほら、あの家もその隣が、うちが改修したんですよ」。

南海トラフ地震の津波被害を軽減するために、崩れた家に閉じ込められたり、けがをしたりしては避難どころではない。そこで高知県が力を入れるのが住宅の耐震化だ。

全国最大の崩れの津波想定が出されている黒潮町は、改修工事の知識を持つ業者を増やすことに着手した。2015年度から業者向けの勉強会を開催。登

## 高知新聞



合板を壁に張る耐震工事。地域ぐるみで耐震が進んでいる。＝高知県黒潮町出口

## 地域密着し進む耐震

業者数は現在38社で、14年度の4倍近くに増えた。

効果は目に見えて表れ、町の担当者は「業者が顔なじみなので、依頼も工事を申し込みやすくなったようだ」と言う。補助金制度や、町職員らが各戸を訪問して耐震を勧める取り組みも相まって、17年度の工事費込みは1億4千万円、14年度の10倍になった。

県住居課によると、県全体の16年度の改修工事は東京都に次いで多い1億2千万円。回数は住民と顔なじみの業者を増やす『地域密着型』の耐震を広げたいとしている。

◆住宅の耐震化を進めるため、高知県や市町村による一律の補助制度(設計20万円、改修25万円)がある。上乗せの補助制度を設けている自治体もあり、黒潮町は一律分を含め改修工事の補助は最大で110万円。自己負担なしで改修できるケースも。

【記者のつぶやき】  
国から建築補助金の制度が示された後、黒潮町は住民に広がった「おきるめ感」と戦ってきた。今では住民同士が住宅耐震を勧め合う雰囲気もある。町の「犠牲者を限りなくゼロにしたい」という強い思い、備えは積まれている。(高知新聞社・海路佳季)